



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

TEL 03-6810-7160

四半期報告書提出予定日 2023年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	385,050	6.8	5,075	73.6	5,931	69.6	4,047	73.4
2022年3月期第3四半期	360,515	15.2	19,208	23.5	19,537	29.4	15,230	61.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,757百万円 (77.7%) 2022年3月期第3四半期 16,856百万円 (39.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	65.36	
2022年3月期第3四半期	246.06	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	539,116	217,634	37.5
2022年3月期	532,601	220,907	38.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 201,963百万円 2022年3月期 203,089百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		45.00	85.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				10.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	5.8	8,000	64.0	9,000	60.7	5,000	70.2	80.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	61,993,750 株	2022年3月期	61,993,750 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	67,622 株	2022年3月期	98,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	61,915,568 株	2022年3月期3Q	61,894,557 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染対策の行動制限の緩和による正常化が進み、経済活動は緩やかに持ち直す動きがみられます。一方で、原燃料価格高騰や自動車減産の影響継続、急速な為替変動やインフレ圧力に加えウクライナ情勢の長期化など、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、自動車やトラックシャーシの減産影響が続いており、加えて半導体製造装置など半導体関連の需要が調整局面になったことが販売面に影響しました。一方でアルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇や、原燃料や資材など購買品の価格高騰を受けた販売価格の改定実施により、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、採算面では、トラック架装事業関連やリチウムイオン電池向けなど自動車関連、半導体製造装置向け厚板での販売減少に加え、購買品の価格高騰によるコスト上昇の影響が大きく、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を大きく下回りました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の3,605億15百万円に比べ245億35百万円(6.8%)増の3,850億50百万円となりましたが、営業利益は前年同期の192億8百万円から141億33百万円(73.6%)減の50億75百万円、経常利益は前年同期の195億37百万円から136億6百万円(69.6%)減の59億31百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の152億30百万円から111億83百万円(73.4%)減の40億47百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

## 【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、販売面では、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品は耐火物向けが減少に転じたものの凝集剤向けは堅調に推移し、化学品関連では有機塩化物の販売が増加しました。加えて販売価格の改定を実施したことにより、売上高は前年同期を上回りました。採算面では、原燃料価格高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野において、国内の自動車減産や中国での都市封鎖によるサプライチェーンへの影響などはあったものの、前年同期を上回る販売量となりました。またアルミニウム地金価格を反映した販売価格が上期に上昇したこともあり売上高は前年同期を上回りました。採算面では、燃料や諸資材の価格高騰によるコスト上昇の影響などで、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の919億14百万円に比べ258億70百万円(28.1%)増の1,177億84百万円となりましたが、営業利益は前年同期の107億28百万円から21億91百万円(20.4%)減の85億37百万円となりました。

## 【板、押出製品】

板製品部門におきましては、リチウムイオン電池向けの販売減少や半導体製造装置向け厚板の需要が調整局面に転じた影響などにより前年同期を下回る販売となり、採算面では、原燃料価格

の高騰によるコスト上昇に加えアルミニウム地金価格が下落に転じた影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

押出製品部門におきましては、売上高は、トラック架装向けの販売減少が大きいものの、原燃料価格高騰に対する販売価格改定の実施もあり、前年同期並みとなりました。採算面では、トラックシャシーや自動車の減産影響が大きく、またアルミニウム地金価格が下落に転じた影響もあり、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の872億73百万円に比べ51億4百万円(5.8%)減の821億69百万円となり、営業損益は前年同期の62億56百万円の利益から64億70百万円悪化の2億14百万円の損失となりました。

#### 【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、トラックシャシーの減産やサプライチェーン混乱の影響が継続しており、売上高は前年同期を下回りました。採算面でも販売台数の大幅な減少に加え、アルミニウムや鋼材など材料価格上昇が大きく影響しました。また、販売価格の改定の効果が現れるまでにタイムラグがあることから、営業損益は前年同期を大きく下回り、損失となりました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、冷凍食品やネット販売の利用増により物流拠点への設備投資が活発な状況にあったものの、一部大型物件で建設資材の調達難があった影響もあり、前年同期並みの販売となりました。クリーンルーム分野では、半導体製造装置をはじめとした半導体関連メーカー工場向けクリーンルームの需要の高まりに支えられ、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。採算面では、原材料価格高騰の影響はあったものの、販売増により前年同期と比べ増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の1,132億1百万円に比べ48億2百万円(4.2%)減の1,083億99百万円となりました。営業損益は、前年同期の21億93百万円の利益から39億89百万円悪化の17億96百万円の損失となりました。

#### 【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、リチウムイオン電池外装用箔は自動車減産影響の継続で前年同期を下回る販売となりました。一方で医薬包材向け加工箔が前年同期を上回る販売であったことに加えアルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇や原燃料価格高騰を受けた販売価格改定により、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品では電子材アルミパウダーや窒化アルミニウムが放熱用途での堅調な需要に支えられていたものの、在庫調整局面に入った影響で前年同期を下回る販売となりました。ペースト製品では自動車塗料向けが国内では自動車減産の影響が続き低調だったものの、海外では自動車生産回復を見込んだ受注もあり前年同期を上回る販売となったことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

日用品部門におきましては、コンシューマー向けはハウスクエア用品やアルミホイルの販売が堅調で、パッケージ用品向けは冷凍食品向けなどの紙容器が好調に推移しました。また資材価格高騰に対する販売価格改定の実施により、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の681億27百万円に比べ85億71百万円(12.6%)増の766億98百万円となりました。採算面では、原燃

料や資材の価格高騰によるコスト上昇の影響が大きく、営業利益は前年同期の 26 億 87 百万円から 13 億 22 百万円(49.2%)減の 13 億 65 百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、原燃料や資材など購買品の価格高騰などによる商品及び製品等の棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて 65 億 15 百万円増の 5,391 億 16 百万円となりました。負債は、運転資金の増加による短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて 97 億 88 百万円増の 3,214 億 82 百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて 32 億 73 百万円減の 2,176 億 34 百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の 38.1%から 37.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022 年 9 月 29 日に公表いたしました通期連結業績予想および 2022 年 5 月 16 日に公表いたしました期末配当予想を次のとおり修正いたします。

2023 年 3 月期通期連結業績予想 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) 2022 年 9 月 29 日発表	515,000	12,500	15,000	10,000	161.56
今回修正予想(B) 2023 年 1 月 31 日発表	515,000	8,000	9,000	5,000	80.76
増減額 (B - A)	0	△4,500	△6,000	△5,000	—
増減率 (%)	0	△36.0	△40.0	△50.0	—
(ご参考)前期実績 (2022 年 3 月期)	486,579	22,198	22,928	16,759	270.77

自動車生産やトラック架装事業の回復に時間がかかっており、加えて半導体製造装置向け厚板など半導体関連で需要の調整局面が続く見通しであることから、通期連結業績は前回 (2022 年 9 月 29 日) 発表予想を下回る見込みとなりました。

## 期末配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 2022年5月16日発表	—	40.00	—	45.00	85.00
今回修正予想 2023年1月31日発表			—	10.00	50.00
当期実績	—	40.00			
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	—	40.00	—	45.00	85.00

当社は「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し株主の皆さまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。

今回の通期連結業績予想の修正や今後の事業環境見通しなどを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら期末配当予想を前回予想 45 円から 10 円に減配させていただき、年間配当予想を前回予想 85 円から 50 円に修正させていただきます。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,188	30,116
受取手形、売掛金及び契約資産	144,178	156,950
商品及び製品	39,450	48,114
仕掛品	21,729	24,640
原材料及び貯蔵品	28,218	29,873
その他	18,350	19,072
貸倒引当金	△386	△311
流動資産合計	296,727	308,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,322	58,881
機械装置及び運搬具（純額）	47,868	47,601
工具、器具及び備品（純額）	5,849	6,078
土地	54,904	55,005
建設仮勘定	7,980	5,428
有形固定資産合計	175,923	172,993
無形固定資産		
のれん	2,442	1,912
その他	9,948	9,838
無形固定資産合計	12,390	11,750
投資その他の資産		
その他	48,112	46,470
貸倒引当金	△551	△551
投資その他の資産合計	47,561	45,919
固定資産合計	235,874	230,662
資産合計	532,601	539,116



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,324	75,810
短期借入金	78,245	93,283
未払法人税等	4,264	519
リコール関連引当金	1,098	219
その他	34,611	31,043
流動負債合計	190,542	200,874
固定負債		
社債	734	796
長期借入金	76,427	77,317
退職給付に係る負債	18,776	19,221
堆砂対策引当金	18,253	15,767
その他	6,962	7,507
固定負債合計	121,152	120,608
負債合計	311,694	321,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,107	19,087
利益剰余金	129,465	127,471
自己株式	△130	△92
株主資本合計	194,967	192,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,821	3,301
繰延ヘッジ損益	186	△125
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	5,555	6,410
退職給付に係る調整累計額	△585	△759
その他の包括利益累計額合計	8,122	8,972
非支配株主持分	17,818	15,671
純資産合計	220,907	217,634
負債純資産合計	532,601	539,116

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	360,515	385,050
売上原価	289,660	327,844
売上総利益	70,855	57,206
販売費及び一般管理費	51,647	52,131
営業利益	19,208	5,075
営業外収益		
持分法による投資利益	1,285	1,648
その他	2,161	3,539
営業外収益合計	3,446	5,187
営業外費用		
支払利息	771	961
その他	2,346	3,370
営業外費用合計	3,117	4,331
経常利益	19,537	5,931
特別利益		
関係会社株式売却益	1,962	—
段階取得に係る差益	1,526	—
固定資産売却益	910	—
特別利益合計	4,398	—
特別損失		
リコール関連費用	1,170	—
特別損失合計	1,170	—
税金等調整前四半期純利益	22,765	5,931
法人税、住民税及び事業税	5,438	1,255
法人税等調整額	1,597	1,952
法人税等合計	7,035	3,207
四半期純利益	15,730	2,724
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	500	△1,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,230	4,047

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	15,730	2,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	536
繰延ヘッジ損益	0	△316
為替換算調整勘定	1,143	263
退職給付に係る調整額	△22	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	210	719
その他の包括利益合計	1,126	1,033
四半期包括利益	16,856	3,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,155	4,897
非支配株主に係る四半期包括利益	701	△1,140

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,914	87,273	113,201	68,127	360,515	—	360,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,339	18,448	9,261	312	65,360	△65,360	—
計	129,253	105,721	122,462	68,439	425,875	△65,360	360,515
セグメント利益	10,728	6,256	2,193	2,687	21,864	△2,656	19,208

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,656百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である東洋アルミニウム㈱が、Svam Toyal Packaging Industries Private Limitedの17.6%の株式を2021年8月5日に追加取得し、同社を連結子会社としたため、「箔、粉末製品」セグメントにおいて、のれんが1,753百万円増加しております。なお、のれんは、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映された後の金額を開示しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,784	82,169	108,399	76,698	385,050	—	385,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,986	19,157	10,723	296	76,162	△76,162	—
計	163,770	101,326	119,122	76,994	461,212	△76,162	385,050
セグメント利益又は損失 (△)	8,537	△214	△1,796	1,365	7,892	△2,817	5,075

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,817百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。